新	旧	備考
<p><u>貿易代金貸付（保証債務）保険外貨建対応方式特約書</u></p> <p><u>平成 26 年 10 月 1 日 14 - 制度 - 00075</u></p>	(新設)	
<p><u>(この特約書の対象)</u></p> <p><u>第 1 条 この特約書は、貿易代金貸付（保証債務）保険約款（平成 26 年 10 月 1 日 14 - 制度 - 00074。以下「約款」という。）に基づき締結される保険契約であって、外貨建対応方式を採用する案件を対象とする。</u></p>		
<p><u>(保険価額)</u></p> <p><u>第 2 条 約款第 31 条第 2 項第 1 号の規定にかかわらず、保険価額は、借入金等に係る契約（約款第 2 条第 3 号に規定するものをいう。以下同じ。）に基づく外貨（貿易保険の保険料率等に関する規程（平成 16 年 7 月 2 日 04 - 制度 - 00034。以下「保険料率等規程」という。）別表第 6（2）に掲げる外貨に限る。）で表示された保証債務の額（二以上の時期に分割して保証債務を履行すべきときは、各時期において履行すべき当該保証債務の額）を保証契約の締結の日における邦貨換算率（1 外貨当たりの邦貨の値であり、銀行（銀行法（昭和 56 年法律第 59 号）第 2 条第 1 項に規定する銀行をいう。）が提示する対顧客直物電信売相場の始値と買相場の始値の平均値であって、日本貿易保険が認めたもの。以下同じ。）に次の各号に定める値を乗じたもの（以下「上限邦貨換算率」という。）により邦貨に換算した額とする。</u></p> <p><u>一 保証債務の額がアメリカ合衆国ドル又はユーロの場合にあつては 2</u></p> <p><u>二 保証債務の額が前号に掲げる外貨以外の場合にあつては 3</u></p>		
<p><u>(保険金額)</u></p> <p><u>第 3 条 保険金額は、保険価額にこの証券記載の付保率を乗じて得た額とする。</u></p>		
<p><u>(てん補責任額)</u></p> <p><u>第 4 条 約款第 31 条第 2 項第 2 号の規定にかかわらず、てん補責任</u></p>		

新	旧	備考
<p><u>額は、上限邦貨換算率又は保証債務の履行日における邦貨換算率のいずれか小さい数値により邦貨に換算した額とする。</u></p>		
<p><u>(保険料)</u> <u>第5条 この特約書に係る保険料の額は、次の各号により算出された額とする。</u> 一 <u>保証債務の額がアメリカ合衆国ドル又はユーロの場合にあつては、第2条第1号の保険価額（保証債務に係る主たる債務のうち元本に係るものに限る。次号において同じ。）に保険料率等規程に規定する保険料率を乗じて得た額の2分の1の額</u> 二 <u>保証債務の額が前号に掲げる外貨以外の場合にあつては、第2条第2号の保険価額に保険料率等規程に規定する保険料率を乗じて得た額の3分の1の額</u></p>		
<p><u>(この特約書に定めのない事項)</u> <u>第6条 この特約書に定めのない事項については、この特約書の趣旨に反しない限り、約款（貿易代金貸付保険包括保険の各特約書が締結されている場合は、当該特約書を含む。）の規定を適用する。</u></p>		
<p><u>附 則</u> <u>この規程は、平成26年10月1日から実施する。</u></p>		